

収入計算書【令和7年10月進学者用】【記入例】

新潟大学大学院博士課程奨学金の申請にあたり、以下のとおり収入に関する状況を報告します。

フリガナ		学籍 番号	
申請者氏名			
所属する 研究科・専攻	研究科 専攻	進学予定の 研究科・専攻	研究科 専攻

【収入状況：令和6年実績】 [各項目1千円未満切り捨て]

令和6年1月～12月の収入金額 (根拠資料として、令和6年分の所得証明書や源泉徴収票、給与明細等を添付すること)					
No.	収入項目	根拠資料	収入金額		
①	定職(本人)	要	(年額)		70 千円
②	定職(配偶者) 【該当がある場合のみ記入】	要	(年額)	●源泉徴収票の収入金額 ●給与明細総支給額3ヶ月分の平均値×12ヶ月又は実績月数 ●給与支払証明書の年額	2700 千円
③	アルバイト (複数ある場合は合算)	要	(年額)		100 千円
④	父母等からの援助	不要	(年額)	●仕送り・授業料・家賃等 ●自宅通学者は、世帯一人当たりの経費(世帯年間経費÷家族人数)	540 千円
⑤	奨学金	要	(年額)		600 千円
⑥	その他の収入 (利子・配当・不動産・年金等の公的手当て・預貯金の取崩等)	要	(年額)		千円
★	配偶者の給与所得控除	不要	(年額)	【例】配偶者の収入金額が2700千円の場合⇒2700千円×0.2+2140千円(参考2を参照)	△ 2680 千円
収入額合計			(年額)		1330 千円

【参考1】家計基準

本人及び配偶者(配偶者は定職収入がある場合のみ)の令和6年分(1～12月)の収入金額が、合計340万円以下であることが必要です。ただし、令和6年の収入金額に対して、令和7年の収入見込額に変動がある場合は、令和7年の収入見込額を以て判定しますので、令和7年の収入見込額が合計340万円以下である必要があります。なお、配偶者が給与所得者である場合は、配偶者の収入金額から下表の控除額を引いて計算します。

【参考2】配偶者の給与所得控除(★)

年間収入金額(控除前)	控除額
268万円未満の場合	年間収入金額と同額
268万円以上 400万円以下の場合	年間収入金額×0.2+214万円
400万円を超え781万円以下の場合	年間収入金額×0.3+174万円
781万円を超える場合	408万円

記入例

以下の該当する方に「○」を付けてください。

	令和7年の見込収入は、令和6年実績から変動しません。	→	このページは記入不要。
○	令和7年の見込収入は、令和6年実績から変動します。	→	両ページの各項目をすべて記入。 (変動しない項目は同じ金額を記入。)

※収入の若干の「ゆらぎ」は変動に含みません。
「変動する」とは、転職や退職等により収入が変わることを指します。

【収入状況：令和7年見込】 [各項目1千円未満切り捨て]

令和7年1月～12月の収入金額 (根拠資料として、令和7年分の給与支払(見込)証明書や直近の給与明細等を添付すること)					
No.	収入項目	根拠資料	収入金額		
①	定職(本人)	要	(年額)		70 千円
②	定職(配偶者) 【該当がある場合のみ記入】	要	(年額)	●給与明細総支給額3ヶ月分の平均値×12ヶ月又は実績月数 ●給与支払(見込)証明書の年額	2000 千円
③	アルバイト (複数ある場合は合算)	要	(年額)		千円
④	父母等からの援助	不要	(年額)		300 千円
⑤	奨学金	要	(年額)	●仕送り・授業料・家賃等 ●自宅通学者は、世帯一人当たりの経費(世帯年間経費÷家族人数)	600 千円
⑥	その他の収入 (利子・配当・不動産・年金等の公的手当て・預貯金の取崩等)	要	(年額)		千円
★	配偶者の給与所得控除	不要	(年額)	【例】配偶者の収入金額が2000千円の場合⇒2000千円(参考2を参照)	△ 2000 千円
収入額合計			(年額)		970 千円